



市議会だより

No. 80
2025.2.1

かいいん



11月定例会

—おもな目次—

主な議案	2
一般質問	8
視察報告	15

学びのイルミネーション

森林環境税の徴収事務を共同処理するための規約の一部変更

議案第53号 和歌山地方税回収機構の共同処理する事務の変更及び和歌山地方税回収機構規約の変更

こんな質問がありました

問：森林環境税の仕組みと対象者及び負担額、また森林環境税の徴収を回収機構に移管する理由は。

答：森林環境税は「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」に基づく国税で、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、個人住民税の均等割の枠組みを活用し、令和6年度から賦課徴収が開始された。年税額は1,000円で、個人住民税の均等割が課税される方に課税し、徴収している。

森林環境税は法令により個人住民税の均等割と併せて賦課徴収することとされており、個人住民税の滞納事案が発生した場合は、森林環境税についても、機構において処理する必要があるため移管することとなる。

11月定例会

令和6年11月定例会は、11月28日から12月17日までの20日間の会期で開かれました。
この議会には、市長から条例の制定や補正予算などの議案が提出されました。また議員から意見書案の議案（発議）が提出されました。

海南市民防災公園の設置

議案第54号 海南市民防災公園条例

にぎわいの創出を図るとともに、大規模災害時における復旧及び復興の拠点を確認することで、市民の安全と安心に資するため、新たに「海南市民防災公園」を設置します。

こんな質問がありました

問：災害時に各方面から支援をいただく事を考えれば、赤坂近辺の高台から防災公園に通じる車道が必要ではないか。

答：既にある通路については、平常時は、歩行者専用とする予定であるが、災害時など万が一の場合には、緊急車両等の大型車両も通行できる幅員は確保している。災害時も使用可能と判断すれば、緊急車両が通行するという運用になる予定である。

問：4トントラック等の通行を考えた際、通路の広さがギリギリなことに加え、カーブは急で、右側の手すりが邪魔になる。また、左側の溝にふたがかかっていない。喫緊の課題として対応しなければ、いざという時には不便なことになる。

答：車道の拡幅は法面の補強等の問題もあるため、大掛かりなことはできない。しかし、できるだけ、ある程度の大きさの車両が通れるよう手だてできないか関係部署と検討していきたい。

海南市民防災公園内に体験学習館を設置

議案第55号 海南市体験学習館条例

現在の海南市歴史民俗資料館の老朽化に伴い、新たに海南市民防災公園内に体験学習館を設置します。

こんな質問がありました

問：現在の歴史民俗資料館はどうなるのか、また、その役割についてはどのように引き継がれるのか。

答：現在の歴史民俗資料館は令和6年度末をもって閉館し、令和7年4月からは、各種文化財や郷土資料等の倉庫として活用する予定である。また、体験学習館は、歴史及び文化の伝承並びに防災知識の普及を図るための施設であり、今後は、これまで歴史民俗資料館が担ってきた役割を体験学習館が引き継ぎ、発展させて参りたいと考えている。

問：展示はどのように行われるのか。

答：生涯学習課の職員が中心となり、例えば和歌山大学の紀州経済史文化史研究所など専門家の皆様のご意見をお伺いしながら、より魅力的な展示ができるようにしていく予定である。

市内小中学校で防災力向上の出前講座を開催

議案第56号 令和6年度海南市一般会計補正予算(第4号) (防災力向上支援事業)

340万円

こんな質問がありました

問：小中学校に出前講座ということであるが、一般の方向けの講座について、公民館等で教えていただけるような取組はあるのか。

答：今回の防災力向上支援事業は、まずは、子供たちからということで、市内小中学校で取り組んでいきたい。公園のオープン後には公園の中で、さらにグレードアップした体験をしていただければと想定している。市民の皆さんに体験いただける内容であり、公民館活動等に取り入れることも効果的であると思うので、まずは学校から、そして地域へ広がっていけばというふうに考えている。



過去5年分の消費税を補償

議案第56号 令和6年度海南市議会一般会計補正予算(4号)

(生活困窮者自立支援事業)

714万円

(障害者地域生活支援事業)

557万円



こんな質問がありました

問：これらの補償金について説明願う。

答：生活困窮者の方や障害のある方を対象に実施しているこれらの事業については、従来、消費税を非課税として事業者と契約していたが、国から消費税の課税対象であり、委託先の事業者は消費税の負担が生じないよう、自治体で適切に対応いただきたいとの説明があったため予算を計上した。

問：国から消費税の課税対象であると示されたのはいつか。また、いつから課税対象であったのか。

答：令和5年10月4日付こども家庭庁及び厚生労働省からの通知により、消費税の課税対象であることが示された。また、平成24年に社会福祉法及び障害者自立支援法が改正された際、課税対象と位置付けられたが、その取り扱いについて、国から明確な通知は無かった。

戸籍情報システムを改修

(マイナンバー法等の一部改正に伴うシステム改修)

議案第56号 令和6年度海南市一般会計補正予算(第4号)

165万円

こんな質問がありました

問: どのようなシステム改修を行うのか。

答: 令和5年6月に戸籍法が一部改正され、戸籍や住民票等の記載事項に氏名の振り仮名が追加されることとなり、記載する予定の振り仮名を本人宛に通知するための機能を戸籍システムに整備するための改修となる。

問: 振り仮名を決めなければならなくなった理由は。

答: 行政機関が保有する氏名情報の多くは漢字で表記されているが、例えば、ワタナベさんの「ナベ」の字など漢字には難しい字や省略した簡略な字など様々な字体があるため、データベース化の作業は複雑で検索にも時間を要しているが、振り仮名を記載することで検索等の処理が容易になり、誤りを防止することができるようになる。

また、今まで氏名の振り仮名は戸籍の記載事項とされておらず法律上の根拠がなかったが、戸籍や住民票に氏名の振り仮名が記載されることで、本人確認情報としての利用が可能となり、市民の利便性の向上が図られることとなる。



発議

発議とは、議員が議案を提出することで、11月定例会では下記4件が提出されました。

発議第8号については全会一致で原案可決となりました。

(発議者: 米原 耕司)

・発議第8号 国土強靱化の強力かつ計画的な推進を求める意見書(案)

国においては「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の一層の事業推進を図るとともに、令和7年度までの対策期間以降においても継続的・安定的に財源を確保し、切れ目なく国土強靱化を推進されるよう強く要望する。(要旨)

発議第9号については全会一致で原案可決となりました。

(発議者: 田村 秀明)

・発議第9号 租税特別措置法第89条(トリガー条項)の凍結解除を求める意見書(案)

最近の物価上昇により国民の不安が高まる中、一般消費者、物流業者、第一次産業等の幅広いすそ野に即効性が明らかなトリガー条項の凍結解除を強く要請する。また、トリガー条項の発動に伴う都道府県、市町村への地方揮発油譲与税の喪失に関しては完全補填すると共に現行のガソリンの補助金(激変緩和措置)の継続も併せて要望する。(要旨)

議案

補正予算

発議

審議結果

討論・所管事務調査

一般質問

視察報告

発議第10号については全会一致で原案可決となりました。

(発議者：東方 貴子)

・発議第10号「刑事訴訟法の再審規定(再審法)」の改正を求める意見書(案)

無実の者を誤った裁判から迅速に救済するために、下記事項について「刑事訴訟法の再審規定(再審法)」の改正を行うことを要請する。(要旨)

- 1 捜査で集めた検察官の手持ち証拠を全面開示すること。
- 2 再審開始決定に対する検察官の不服申し立て(上訴)を禁止すること。
- 3 再審における手続きを整備すること。

問：日本では冤罪が繰り返し起こっているが、どこに問題があると考えているか。

答：裁判では三審制が取り入れられており、慎重に裁判が行われた上で判決が出るので、冤罪はそうそうあるものではないが、それが起こる原因の1つは開示されない証拠があることだと考える。

発議第11号については全会一致で原案可決となりました。

(発議者：東方 貴子)

・発議第11号 障害者相談支援事業等にかかる消費税の取扱いの見直し等を求める意見書(案)

高齢者施策における同種の相談事業である包括的支援事業は、社会福祉事業に類する事業として非課税となっており、本事業もこれと同様に扱われるべきものである。また、今回の事案により、各自治体は、受託者に対して消費税等への補填による対応が必要となっているが、追加負担の取扱いについて明確でなかったことから、国において相応の対応が求められるものであると考えられるため、次のとおり要望する。(要旨)

- 1 障害者相談支援事業、生活困窮者自立支援事業をはじめ、社会的配慮を必要とする方に対する相談支援事業については、早急に社会福祉事業に位置付けるとともに、非課税とすること。
- 2 今事案において受託法人等が追納した税額を補填した自治体に対して財政支援を行うこと。



○発議第8号

賛成

紀淡海峡連絡橋のような、不要不急の大型公共工事を、国土強靱化の名で進めることは反対であるが、能登の震災等を目の当たりにし、防災減災対策の枠内での予算活用においては、賛成。(岡 義明)

賛成

海南市は特に地盤が弱いところが多く、災害対策には多額の費用がかかる。真に有効な対策を強力に進めて欲しい。(溝口 恵敬)

○発議第10号

賛成

袴田事件の弁護団は「証拠は、ねつ造されたものでしかない」と報告している。冤罪を警察官や検察官らの手で作らせないためにも全面的に賛成である。(岡 義明)

○発議第11号

賛成

福祉分野についてはずっと消費税非課税でやってきた。他の自治体も非課税との認識が多かった。非課税を続けるべき。(溝口 恵敬)

議案の審議結果

◎…全会一致で可決・同意 ○…賛成多数で可決

11月定例会

議案番号	議 案	結果
議案第 53 号	和歌山地方税回収機構の共同処理する事務の変更及び和歌山地方税回収機構規約の変更	◎
議案第 54 号	海南市民防災公園条例	◎
議案第 55 号	海南市体験学習館条例	◎
議案第 56 号	令和6年度海南市一般会計補正予算（第4号）	◎
議案第 57 号	令和6年度海南市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	◎
議案第 58 号	令和6年度海南市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	◎
議案第 59 号	令和6年度海南市介護保険特別会計補正予算（第1号）	◎
議案第 60 号	令和6年度海南市水道事業会計補正予算（第1号）	◎
議案第 61 号	海南市民交流施設及び海南市海南図書館の指定管理者の指定	◎
議案第 62 号	海南市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	○
議案第 63 号	市長、副市長及び教育長の給料その他の給与条例の一部を改正する条例	○
議案第 64 号	海南市職員給与条例の一部を改正する条例	◎
議案第 65 号	海南市会計年度任用職員の任用、勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例	◎
議案第 66 号	令和6年度海南市一般会計補正予算（第5号）	◎
議案第 67 号	令和6年度海南市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	◎
議案第 68 号	令和6年度海南市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	◎
議案第 69 号	令和6年度海南市介護保険特別会計補正予算（第2号）	◎
諮問第 2 号	人権擁護委員候補者の推薦	◎
諮問第 3 号	人権擁護委員候補者の推薦	◎
諮問第 4 号	人権擁護委員候補者の推薦	◎
発議第 8 号	国土強靱化の強力かつ計画的な推進を求める意見書（案）	◎
発議第 9 号	租税特別措置法第 89 条（トリガー条項）の凍結解除を求める意見書（案）	◎
発議第 10 号	「刑事訴訟法の再審規定（再審法）」の改正を求める意見書（案）	◎
発議第 11 号	障害者相談支援事業等にかかる消費税の取扱いの見直し等を求める意見書（案）	◎

議案第53号 関連記事2ページ 議案第54号 関連記事2ページ 議案第55号 関連記事2ページ 議案第56号 2億9,372万7千円の増額補正 関連記事3・4ページ 議案第57号 3億58万4千円の増額補正 議案第58号 1,406万8千円の増額補正 議案第59号 10万5千円の増額補正 議案第60号 債務負担行為に期間及び限度額を設定するもの 議案第61号 公の施設の指定管理を指定するもの 議案第62号 議長、副議長及び議員の期末手当の改定を行うもの 議案第63号 市長、副市長及び教育長の期末手当の改定を行うもの 議案第64号 職員の給料月額、期末手当及び勤勉手当の改定を行うもの 議案第65号 会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の改定を行うもの 議案第66号 3億8,303万4千円の増額補正 議案第67号 517万2千円の増額補正 議案第68号 124万7千円の増額補正 議案第69号 670万9千円の増額補正 諮問第2～4号 人権擁護委員が令和7年6月30日をもって任期満了となるのでその後任者を推薦するもの 発議8～11号 関連記事4ページ

賛否の分かれた議案等

○…賛成 ×…反対

議案番号等	会派・議員名		公明党		日本共産党 海南市議会 議員団		無所属の会・日 本維新の会		市政クラブ		市民クラブ						自由 クラブ		結 果
	中家 悦生	森下 貴史	岡 義明	溝口 恵敬	古田 充司	熊野 愛子	栗本 量生	田村 秀明	宮本 憲治	寺脇 寛治	川崎 一樹	榊原 徳昭	米原 耕司	池原 弘貴	杉本 博美	橋爪 大輔	川口 政夫	東方 貴子	
議案第 62 号	○	○	×	×	○	×	○	×	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第 63 号	○	○	×	×	○	×	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

●議長は賛否に加わるできません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

討論

○議案第56号

賛成

防災公園整備の目的等に、(株)オリエンタルコンサルタンツから、本市に1名移り住むための引越し費用の一部や、給与全額を今後も税金で賄う大盤振る舞いの予算を指摘。他に重要予算もあり消極的賛成。(岡 義明)

賛成

福祉関係の予算や下津消防署の移転に向けた予算が含まれていて重要。戸籍の読み仮名の登録は慎重に進めて欲しい。(溝口 恵敬)

○議案第62号 議案第63号

反対

期末手当は、職員の生活給的な意味で支給されるもので、その賃上げはそのまま議員や市長等には当てはまらない。(溝口 恵敬)

所管事務調査

■総務委員会

12月6日(月)に「自治会問題について」の調査を行いました。

問 自治会加入率が低下する中で、自治会役員の方々から

か。また加入率低下により様々な影響が出てくると思うが、市としてどのように考えているか。

答 相談については、地区に新しく入った方々が自治会へ

加入してくれないので、どうすればいいのかという相談が多い。加入率低下による影響については、環境美化や防犯灯の管理、防犯パトロール、防災対策、高齢者や子供の見守りなど、自治会や地域の方に協力いただき、きめ細やかな対応や課題解決に取り組んでいただいている事例が多くあり、これらを行政だけで実現するのは難しく、そういったところに影響が出てくるのではないかと思っている。

その他にも、地域からの声が

行政の方に伝わりにくくなる、回覧板などで共有させていただいている市からの情報が伝わりにくくなる、などの影響が考えられる。

そのような中で、市としてできることとしては、啓発資料を配布し少しでも自治会の意義を理解していただく、あるいは、市からの補助金等の支援を改善していくなどの方法が考えられる。

■建設経済委員会

12月6日(月)に「観光について」の調査を行いました。

問 すさみ町では、風光明媚な観光名所を「すさみ八景」と銘打って、それに関する写真に、コメント・説明を入れて紹介している。さらにそれがネットで紹介されることで人から人へ波及していくと思うので、すさみ町は良い手法とつていいと思う。本市も一度考えても良いのではないか。

すさみ町では、風光明媚な観光名所を「すさみ八景」と銘打って、それに関する写真に、コメント・説明を入れて紹介している。さらにそれがネットで紹介されることで人から人へ波及していくと思うので、すさみ町は良い手法とつていいと思う。本市も一度考えても良いのではないか。

答 本市においても観光の名所を、観光ガイドブックなどでも掲載しているが、日本遺産として、温山荘、黒江の町並みが認定され、その後もミカンお菓子発祥の地ということで条例を制定し、鈴木屋敷など、新たに認定された観光スポットや、

日本農業遺産の認定、その辺を整理して、海南市の強みとしての観光をどういった形で発信できるかということについて一度整理したいと考えている。

問 お菓子の発祥の地ということから、海南市を代表するようなお菓子が出来ないかと思う。

答 例えば、サクアスにおいて、みかんパフェやタルトなど季節のフルーツを使ったスイーツの開発等も行っている。また、観光協会において、飲食マッパを作り、現在はお菓子バージョンを作成している。お土産物についてサクアスにも相談したが、箱菓子などが人気であるということ、そのような需要はあると当課でも考えており、今後、お菓子部会等と一緒に考えていきたい。

一般質問

一般質問とは、議員が市民の代表として、市の行政全般に対し、現在の状況や将来の方針等を質問したり、提言することで、政策の見直しなども行われます。

11月定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。



1 川崎 一樹（9ページ）
◎来春の市長選挙への出馬について

2 東方 貴子（9ページ）
・自転車ヘルメットについて
・女性起業家への支援について
◎市の財政について

3 古田 充司（10ページ）
◎子供がより安心して学べる学校づくりに向けて

4 池原 弘貴（10ページ）
◎自主防災組織について

5 森下 貴史（11ページ）
◎下津斎場について
・学校における子供の相談について
・学校体育館のエアコン整備について

6 中家 悦生（11ページ）
◎軟骨伝導集音器の導入と普及について
・グリーンベルトの道路照明下への移設について

7 溝口 恵敬（12ページ）
◎水害対策について

8 岡 義明（12ページ）
◎市民の投票する権利を守り、投票率を引き上げるための取組について

9 米原 耕司（13ページ）
◎犯罪のない安心安全なまちづくりに向けて

10 田村 秀明（13ページ）
◎築60年以上の木造市営住宅について

11 橋爪 大輔（14ページ）
◎東浜地区、新浜地区の排水ポンプについて

12 熊野 愛子（14ページ）
◎金融教育の推進について
・ひとり親家庭への支援について

※ ◎の質問の概要を掲載しています。

ご・ご・ご・
聞きたい!!
12人が市政を問う

議案

補正予算

発議

審議結果

討論・所管事務調査

一般質問

視察報告

来春の市長選挙への出馬は

●立候補する



録画映像



川崎 一樹

問 これまでの神出市
長の実績を見ると、

海南市と下津町の合併に始まり、下津行政局の新築、津波防波堤の事業化、医療センターの新築、子ども園の建設、庁舎の高台移転、多くの市民の方々から好評を得ている海南ノビノス、道の駅海南サワース、海南駅前へのホテル誘致、こども医療費無償化、給食費無償化といった子育て支援等、枚挙にいとまがない。

答 この経験並びに実績のもと、引き続き市政を担っていただきたく、次期市長選に向けた抱負と決意を伺う。

未来への安全・安心の基盤を築くべく、海南市では、道路、河川や港湾を始めとする国土強靱化、市民防災公園等の防災・減災対策、地元経済を牽引

してきた地場産業や農業の復興、子どもたちがのびのび育つこれからの時代に即した教育環境の整備や福祉施策の充実等、より「安心・安全」、そして、市民の皆様が心豊かに暮らせる「住んで良かった」と実感できる魅力的なまちづくりに努めなければならぬ。

私は議員の皆様や有権者の皆様のご支援、そして職員の方々のご協力を糧に、持てる力を振り絞り、市政に邁進する所存であり、よって来春の市長選に立候補する。



市の財政状況は

●歳出の見直し、自主財源確保に努める



東方 貴子



録画映像

問 市の借金にあたる
地方債残高の最新

の状況は。また、貯金にあたる財政調整基金等はどうかっているか。

答 地方債残高は31億8393万円であり、令和4年度より約5億円減少したものの、県内9市中3番目に多い額となっている。基金全体の残高は約41億円で、県内9市で下位に位置する。

問 市債残高が多い原因をどう考えているか。

答 新庁舎移転整備やみらい子ども園、海南ノビノス、サワースの整備が主な原因。ただ、有利な合併特例債や防災減災事業債などを使っているため、起債の約70%が交付税算入されるため、市の持ち出しを抑制しながら、取り組みを進めた

と考えている。

問 市の市債残高を一人当たりに換算するといくらか。県内何位か。

答 一人当たりだと約70万。県内9市で4番目に高い数値である。

問 市税等収入に対し、人件費など必要な支出を比率で示した経常収支比率はどれだけか。

答 99・3%で、県内9市中4番目に高い数値になっている。

問 0.7%しか余裕がないことになる。この状況を踏まえどう考えるか。

答 大型事業も一定完了し、地方債の発行も抑制できる。歳出の見直し・抑制とふるさと納税等自主財源の確保に努める。



中学校部活動の地域移行について 今後の取組は

●モデル校を設定してクラブの組織化も検討していく



録画映像



古田 充司

問

中学校部活動の地域移行の取組は喫緊の課題と考えているが、全国の先進事例を参考に、本市での部活動の地域移行に向け、そのための準備委員会や協議会等といった組織を設立する考えはあるのか。

答

この12月から体育協会や文化協会、中学校体育連盟、現在中学校に設定されている運動部、文化部に連のある関係団体の方々から意見を伺う準備会を順次開催するとともに、生徒、教員からのアンケート調査を実施し、意向を把握することとしている。

問

学校以外の地域の取組を進めていくということだが、今後の中学校部活動の地域移行について、現時点で、どのようなイメージ、

考えを持ち、進めていくとしているのか。

答

部活動の地域移行に係るモデル校を設定して、平日は各学校で運動クラブ・文化クラブとしての活動は継続しながら、休日の部活動については、部活動指導員や地域の指導者による指導、隣接する学校間で合同練習の実施を推進するとともに、複数校の生徒が参加でき、大会出場やさらなる技術の向上を目指すことができる地域スポーツ・文化クラブの組織化も視野に入れて検討していく。



自主防災組織結成後のアドバイスや対応は

●毎年代表者に補助金や訓練・研修会等の告知を行っている



録画映像



池原 弘貴

問

地震等災害時、地域住民が協力連携し自分達の地域を自分達で守るために活動する自主防災組織の結成率は。

答

各自治会や市職員の尽力により現在は結成率100%になっている。

問

結成後、どのような活動すれば良いかわからない組織へのアドバイスや対応は。

答

毎年代表者に防災訓練や研修会の案内、取組例の紹介等を行っている。他に、市独自の「自主防災育成事業補助金」や出前講座等も実施している。

問

地域や組織の活性化を図るには、防災リーダーの存在が重要だと思うが、人材育成研修会や防災士の資格取得の取組はどうなっているか。

答

防災士等を対象とした研修会を実施。防災士の資格取得に掛かる費用の補助も行っており、現在64名が資格取得している。

問

11月10日の一斉防災訓練に多くの市民が参加したが、自治会や自主防災会等の未加入世帯については、市報以外での訓練告知等はどうなっているか。

答

市ホームページやLINE、メール配信サービス、事業所等へのポスター掲示等で周知を図っている。併せて災害時に一層の共助が必要になることから自治会への加入促進についても関係課と連携していきたい。



下津斎場へのアクセス道の整備を

● 調査後、計画的に進めていく



録画映像



森下 貴史

- 問** 下津斎場への国道からのアクセス道路は、多くの市民が利用することになる道路にもかかわらず、舗装状態もよくないように思うが、この道の管理者は誰になるのか。市では道の状態をどのように把握しているのか。
- 答** この道は、市が管理する市道、農道である。この区間の道路の状態は、路面はひび割れや段差が点在し、全体的に老朽化が進んでいることを認識しており、補修工事をその都度実施しているところであるが、行き届いていないのが現状である。また、道路にはみ出した草木が通行の邪魔になったり、視界の妨げとなれば、除草や伐採を行っている。
- 問** 公共施設へ行く道としては非常に悪く、老朽化が進んでい



ることを認識しているにもかかわらず、補修工事をその都度しか実施していないため、非常に悪路になっている。どのように整備していくのか。

答 下津斎場までの区間の舗装については、まずは路面調査を実施し、劣化が進行している区間から計画的な修繕工事を検討していく。また、除草や伐採は職員による作業や建設業者等に委託しているが、草木、また側溝の状態に注視し、適切な実施に努めてまい



中家 悦生



録画映像

軟骨伝導イヤホンを本市窓口を設置、導入することを提案する

● 一部窓口で試験的に導入することを検討する

- 問** 耳が聞こえにくい方が来られたときに円滑に手続ができるよう、軟骨伝導イヤホンを本市の業務の窓口を設置、導入してはどうか。
- 答** 窓口での対応がスムーズにいくよう、音が明瞭に聞こえるようになる支援機器設置の必要性は今後高まっていくものと認識しており、高齢介護課または社会福祉課の窓口で試験的に導入するよう検討する。
- 問** 難聴対策に力を入れることは認知症対策にもつながる。軟骨伝導イヤホンは、従前の補聴器に比べ低価格で購入できるが、市として普及推進の考えは。
- 答** まずは窓口で試験的に導入し、メリット、デメリットも含め効果を検証したい。



上記に加えて、充電用アダプター、集音機充電用 USB ケーブル、サブポートホルダー、集音機用ケーブルが同梱されます。

- 問** 補装具に対する助成の条件はどうなっているか。
- 答** 身体障害者手帳を取得している方が助成の対象となっている。
- 問** 聴覚障害児者に対する補装具として補聴器があるが、同等に扱うことは可能か。
- 答** 補装具費支給制度は国により対象品目が定められており、補装具の補聴器と同等に扱うことは、現時点では困難である。

海南駅南東交差点周辺の浸水対策は どうするか

●排水路の設計や強制排水など、対策を検討する



録画映像



溝口 恵敬

問 海南駅南東交差点
周辺が、今年2回
浸水した。浸水の原因
をどう考えているか。

答 20分間に30ミリと
いう強い雨が流れ
込み、側溝や道路下の
管渠が満水になると
もに、路面等の雨が地
盤の低い交差点に集ま
り冠水したと考えてい
る。

問 JR下の排水経路
には、どのぐらい
の範囲の雨水や排水を
集めているか。

答 面積は約36haであ
る。
問 計算すると、この
面積に20分で落ち
た水は1万800m³にな
る。高速下から交差点
までの約1kmの間には
13m弱の落差がある。
ほとんど直線なので、
どつと流れ込んでくる。
この交差点からJR下
までの暗渠の勾配はど
うか。

答 0.2%である。

問 JR下には、交差
点方面からの排水
路がクランク状に直角
に2回曲がっている。
その後、海南駅からの
排水路とまた直角に合
流している。①高速道
路方面からの排水路の
勾配が交差点付近で急
に小さくなること、②
広い範囲の排水を集め
過ぎていること、③ク
ランクや合流の角度な
ど、水路の設計に問題
があると考えられる。
排水路の見直しをする
必要があるのではない
か。

答 県や各課と連携し
て、新たな対策を
検討している。強制排
水についても考えたい
か。

問 いつ頃、取りかか
れるか。

答 来年度上半期以後
に対策を検討する
ことになる。

自宅から最も近い所で投票できるよう 求めてきたが、改善してない

●システムを早期に検証し、問題がなければ対応したい



録画映像



岡 義明

問 選挙は民主主義の
根幹である。投票
率向上への取り組みを
問う。

答 自宅から最も近い投
票所で投票できるよう
求めてきたが改善され
ていないのではないか。
答 選挙管理委員会委
員の意見として、
「自治会を単位とする
のはよいが、なるべく
有権者が不便にならな
いようすべき」、また
「地区からの改善要望
があれば、状況を確認
し、速やかに対応すべ
き」等の意見があった。
しかし、手動で投票所
の個別変更を加えた場
合、システム上のエラ
ーチェックが正常に機
能するかなどの懸念事
項があるため、投票所
変更には至っていない
が、早期に検証を行い、
問題がなければ対応し
たい。

問 投票所への移動支
援や移動期日前投
票の取り組みはどうか。

答 他市の事例を調査
したが、具体的な
検討に至っていない。

問 総務省は移動支援
等に積極的に取り
組むよう求めているが
どうか。

答 投票所への移動支
援については、他
の福祉制度等との調整
も必要であるが、早期
に検討したい。



犯罪被害者等支援条例の制定は必須だと考えるが

●法律により制度整備や拡充を進めるのが望ましい



録画映像



米原 耕司

- 問** インターネットの掲示板を利用して参加者を募り、非合法な仕事内容を明かさず高額な報酬支払を示唆する闇バイトが多発している。海南市における犯罪発生件数を問う。
- 答** 本市の刑法犯数は令和3年108件、4年111件、5年が138件である。
- 問** 犯罪被害者やその家族、遺族が社会の中で再び平穏な生活を営めるよう、多くの自治体で支援する条例が制定されている。被害者が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を目的とした条例は必須だと考えるが。
- 答** 国の制度が改善され給付金が大幅に引き上げられた。犯罪被害による休業加算の見直しも拡充している。
- 問** 犯罪被害者等給付金支給法は申請が



複雑で審査も過度に厳しく支援が届きにくいと指摘されている。市に求められるのは経済的な支援ではなく、相談窓口や診療カウンセラーなど医療の支援である。犯罪被害者は精神的・身体的に苦しまれている。自治体独自の条例を設けることで迅速な支援が期待できる。あらためて問う。

答 犯罪被害者等への支援は基本を定めた法律により制度整備や拡充を進めるのが望ましい。条例の有無にかかわらず積極的な対応に努めたい。



田村 秀明



録画映像

空家となっている老朽市営住宅について

●入居者の減少に合わせて適宜除却する予定

- 問** 本市の空家数はどうか。
- 答** 令和3年度の実態調査では1,103棟を確認した。また放置することが不適切と定義される特定空家は638棟である。
- 問** 特定空家の割合は全国平均、和歌山県平均との比較はどうか。
- 答** 本市の13・8%に対して全国平均は5.9%であり、県平均は12・1%である。
- 問** 空家対策の成果はどうか。
- 答** 少なくとも300棟の空家が解体されたものと把握している。
- 問** 築60年以上になる市営木造空家住宅の戸数及び棟数はどうか。
- 答** 近々の退去見込みも含めた空家数は221戸、棟数では59棟が完全な空家になると見込まれる。
- 問** 空家は震災時には避難経路を阻むことも懸念される。民間の空家については広く市民に働きかける一方、老朽市営住宅の整理は進んでいない。これでは、ダブルスタンダードと思われる。一般特定空家と老朽木造市営住宅を同じテーブルに乗せると、特定空家相対当の8.3%が市の保有物件である。一層の加速感を持って取り組むことを望むが、今後、老朽市営住宅に関してどのように取り組んでいくのか。
- 答** 今後は財源の確保と跡地の有効活用など、より効果的な手法を検討していきたいと考えている。

豪雨時の排水ポンプの運用について

● いま一度効果的な対策を検証していく



録画映像



橋爪 大輔

問

豪雨時、標高の低い東浜地区や新浜地区において道路が冠水し住宅や店舗に被害が発生している。排水ポンプはどのように運用しているのか。

答

どちらの地区も自然排水が困難なため、生活排水も電動ポンプで排水している。ポンプ場に流れた水を地下ピットに流入させ、水位が一定の高さまで上昇するとポンプが自動運転する仕組みになっている。雨が強くなるとエンジンポンプによる排水が始まるようになっていく。

問

ポンプが起動する水位について、水位計の設定を下げれば冠水対策になるのではと考えるがどうか。

答

電動ポンプは生活排水を排水することから低い水位で、降雨時に追って運転する



エンジンポンプは、これまでの実績から効率よく運転できる水位に設定している。ポンプは連続した運転が一番効率よく排水できると考えるが、起動を低い水位に設定した場合、起動と停止の繰り返しが増え、起動時間のロス等で排水効率の低下が考えられる。また、ポンプ場は排水能力、地下ピットの容量、水路の状況等がそれぞれ異なる。そのあたりを見極めながら運用を見直すとともに、冠水箇所、道路側溝や排水路を調査点検し対策を検証していく。



熊野 愛子



録画映像

金融教育の更なる充実について

● さらに工夫した取組を実施していく

問

金融経済環境が大きく変化する中で、子供たちがお金や金融の様々な働きを理解して、考える力を育てることは大切だと考えるが、本市での金融教育の実施状況は。

答

学習指導要領の改訂により、2022年4月から小中学校、高等学校に実施が義務づけられており、主として社会科、家庭科、生活科、総合的な学習の時間、特別活動で取り組んでいる。

問

具体的な学習内容は。

答

小学校では、日常生活をテーマに、お小遣いの使い方や売買契約、様々な支払い形態などについての学習を行っている。中学校では、家計の収支、消費者問題、株式の意義や消費者保護に関する法律などについての

理解を深めている。

問

金融教育につながる職場体験はあるのか。

答

ここ数年を遡ってみても、銀行等の金融機関への職場体験は実施していない。

問

働いている職員の方から直接金融や経済の仕組みについて学ぶ良い機会になるので、職場体験を取り入れていただきたい。今後の金融教育の更なる充実について、どのように考えているのか。

答

重要な教育内容の一つとして捉えており、好事例を紹介するとともに、さらに工夫した取組を実施していく。



先進地視察報告



総務委員会 [10月21日～23日]

・広島県呉市【自治会の現状と課題について】

呉市では、呉市住民自治組織あり方検討委員会を設置し、自治会運営に係る課題や解決に向けた方向性、具体的な施策の検討内容を整理し、報告書に取りまとめ、市に対して提言書を提出している。

・広島県広島市【地域コミュニティ活性化について、自治会の加入促進に現状と課題について】

広島市では、持続可能な地域コミュニティの実現に向けた取組として、町内会・自治会実態調査を実施し、その結果を基に「広島市地域コミュニティ活性化ビジョン」を策定し、自治会の加入促進対策に取り組んでいる。

・広島県熊野町【豪雨災害対策について】

熊野町では、平成 30 年 7 月豪雨災害後、災害検証委員会を設置し検証を行い、その結果を基に熊野町災害復興計画を作成している。また、豪雨による教訓を後世に伝承するための一つの手段として、「豪雨被災誌」を作成している。

教育厚生委員会 [11月6日～8日]

・福岡県久山町【道徳教育について】

久山町では、昭和 50 年ごろ少年非行検挙率が県内でワースト 1 になったことから、40 年以上にわたり学校、家庭、地域が一体となって道徳推進運動に取り組んでいる。

・福岡県筑後市【ひきこもり支援について】

筑後市社会福祉協議会では、家族会活動を進めるとともに、ひきこもりの方のためのアルバイト雇用や、高齢者の困りごととのマッチング事業などひきこもり支援に取り組んでいる。

・福岡県福岡市【有償ボランティア】

福岡市社会福祉協議会では、ボランティアグループの立ち上げに尽力するとともに、30 を超える生活支援ボランティアグループの活動内容等をまとめた事例集の作成などに取り組んでいる。

建設経済委員会 [10月23日～24日、11月6日～7日]

・和歌山県串本町【ロケットを生かした観光振興について】

串本町では、民間初のロケット打ち上げが行われており、それを生かした行政の取組、とくに観光振興の分野に力を入れられており、地域の活性化につなげようと取り組んでいる。

・和歌山県新宮市【産業振興の取組について】

新宮市では、新宮港への企業立地の促進を図るとともに、産学連携により、運送や養殖事業、加工販売など地域の特性を生かした産業振興に取り組んでいる。

・岡山県矢掛町【空き家対策と利活用について】

岡山県矢掛町は、旧山陽道の宿場町であり、古くからの建物が残っていることを生かし、古民家を活用して交流施設や宿泊施設に再生することで、過疎化対策と観光振興を両立させ、地域経済の活性化に取り組んでいる。

・広島県尾道市【空き家対策について】

尾道市では、増加する空き家の対策として、市と NPO が連携して空き家の情報提供を展開している。NPO ではアートや店舗、ギャラリーなど、住宅以外での活用も積極的に行っており、新たな利用者を呼び込むことで、景観の保全及び地域の活性化を図っている。



海南・海草議会議員連絡協議会の役員が県陳情

11月11日、海南・海草地域のさらなる発展のため海南市、紀美野町の全議員で構成する「海南・海草議会議員連絡協議会」の役員が、国道等や県、県管理河川の整備促進など岸本県知事に対し陳情を行い、その後、陳情項目に関する県当局と意見交換会を行いました。

市議会ホームページ

ホームページでは、市議会の日程や議案などの情報を掲載しています。また、会議録を閲覧いただけるほか、本会議の生中継や委員会の録画映像の配信（約10日後から）も行っていますので、ぜひご利用ください。

市議会だよりへのご意見をお聞かせください

より良い紙面とするため、議会だよりに関する皆さま方のご意見等をお寄せください。

2月定例会の予定

市議会の定例会は年4回開催され、**次回の2月定例会は2月27日（木）に開会する予定です。**

市議会では、市民の皆さまの生活に密着したさまざまな問題が審議されています。市政を知る機会にもなりますので、ぜひ気軽に傍聴にお越しください。

なお、日程は変更することがありますので、傍聴を希望される場合や本会議の生中継をご覧になる場合は、お手数ですが議会事務局まで日時をお問い合わせください。

海南市議会事務局 〒642-8501 海南市南赤坂11番地

TEL／073-483-8700 FAX／073-483-8703

Eメール／gikaij@city.kainan.lg.jp

HP／<https://www.city.kainan.lg.jp/kakubusho/gikaijimukyoku/index.html>



ホームページ
二次元バーコード



Facebook
二次元バーコード